

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044 813 8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044 813 8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,727,328	3,574,881	7,138,890
経常利益(千円)	282,654	281,091	473,163
四半期(当期)純利益(千円)	278,219	215,273	417,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,118	107,080	428,513
純資産額(千円)	9,432,086	9,729,641	9,664,076
総資産額(千円)	11,713,199	12,065,265	11,757,597
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.77	26.13	50.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	80.5	80.6	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	450,092	527,249	867,492
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,354	327,360	263,129
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,504	66,782	91,018
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,485,948	5,819,334	5,715,625

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.55	21.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 ありません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要を背景として内需は緩やかな回復基調が見られるものの、原油や原材料の高騰、欧州諸国の債務危機による金融不安とそれに端を発する長引く円高、更に中国の経済成長停滞への懸念から、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては、平成23年度に東日本大震災後の生産在庫確保により一時的に出荷の増加局面を迎えたものの、サプライチェーンの早期回復による市場の安心感と過剰在庫状態の解消から年末にかけて出荷が減少し、その後も足踏み状態が続いております。

こうした中、当社グループは、3カ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」の基で、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく北米市場におけるシェアアップを中計ビジョンに掲げ、グローバルディストリビューターからの拡販強化を中心に推進してまいりました。また世界の工場から世界のマーケットへ変貌する中国市場をターゲットに平成24年1月に設立した販売子会社「恩楷楷（上海）開閉有限公司」が平成24年度から本格的な中国市場における販売活動に入りました。企業環境は厳しい状況が継続しておりますが、当社は「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、当第2四半期連結累計期間は特にメーカーとしての役割である「ものづくり」をNKKグループ一丸となって推進してまいりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億7千4百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は3億8百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は2億8千1百万円（前年同期比0.6%減）、四半期純利益は2億1千5百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

日本

日本国内の景況は最悪ではないものの厳しい環境が継続しており、販売強化項目を中心に足で稼ぐ営業を積極的に展開して取り組みましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は28億9千9百万円（前年同期比8.2%減）となりました。今後は販売強化項目を中心に販売活動計画に基づいて「引き合いを確実に受注に結びつける質の高い営業へのシフト」を実践していくことで、受注までの販売プロセスを戦略的に推進しています。

米国

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のビジョンである「北米市場におけるシェアアップ」について販売強化項目を中心に積極的な販売活動に取り組んだ結果、グローバルディストリビューターからの販売が半期ベースで過去最高となるなど現地通貨ベースでは前年同期比13.7%増となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は為替の影響から9億2千6百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

アジア

中国市場は潤沢な公共投資に支えられ順調に成長してまいりましたが、昨年中国政府の金融引き締め策により公共投資も抑制され中国経済の減速感が高まりました。そのような環境下、当社は中国市場を日本、北米に続く第三の市場と位置づけ、平成24年1月設立した「恩楷楷（上海）開閉有限公司」も平成24年度から本格的な中国市場における販売活動に入りました。中国市場においてもNKKブランドの認知度は徐々に浸透しつつあり、現地通貨ベースでは前年同期比3.5%増と順調にプラス成長を続けており、当第2四半期連結累計期間の売上高は為替の影響から9億9千8百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は120億6千5百万円（前連結会計年度末比3億7百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1億3百万円の増加）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比1億5百万円の増加）、原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比1億4百万円の増加）によるものであります。

負債

負債合計は23億3千5百万円（前連結会計年度末比2億4千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比3億6千万円の増加）、繰延税金負債の減少（前連結会計年度末比2千7百万円の減少）、役員退職慰労引当金の減少（前連結会計年度末比3千3百万円の減少）によるものであります。

純資産

純資産合計は97億2千9百万円（前連結会計年度末比6千5百万円の増加）となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1億7千4百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比5千7百万円の減少）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比5千万円の減少）によるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億3百万円増加（前年同四半期は2億8千2百万円の増加）し、58億1千9百万円（前年同四半期は54億8千5百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は5億2千7百万円（前年同四半期は4億5千万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2億8千万円、減価償却費1億1千3百万円、仕入債務の増加4億4百万円等によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1億9千7百万円、売上債権の増加7千2百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は3億2千7百万円（前年同四半期は8千9百万円の使用による減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得9千8百万円、無形固定資産の取得2億1千8百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は6千6百万円（前年同四半期は4千5百万円の使用による減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払い4千万円、長期借入金の返済2千5百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億8千4百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		8,425,200		951,799		833,305

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ビッグブリッチ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.87
大橋 幹雄	東京都大田区	370	4.40
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	4.13
大橋 宏成	東京都世田谷区	293	3.47
大橋 尚子	東京都世田谷区	280	3.33
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1丁目2番3号	225	2.68
大橋 智成	東京都世田谷区	192	2.28
春日井 明子	東京都大田区	162	1.93
東洋証券(株)	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	158	1.87
計		3,763	44.66

(注) 1. 当社は自己株式188千株(2.23%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,000		株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,202,000	8,202	同上
単元未満株式	普通株式 35,200		同上
発行済株式総数	8,425,200		
総株主の議決権		8,202	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	188,000		188,000	2.23
計		188,000		188,000	2.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,715,625	5,819,334
受取手形及び売掛金	1,298,013	1,347,804
商品及び製品	621,848	726,890
仕掛品	56,820	7,471
原材料及び貯蔵品	1,031,719	1,136,128
繰延税金資産	211,129	160,804
その他	70,390	83,235
貸倒引当金	2,337	2,310
流動資産合計	9,003,211	9,279,358
固定資産		
有形固定資産	1,451,769	1,406,761
無形固定資産	259,416	373,270
投資その他の資産		
繰延税金資産	-	42,565
投資その他の資産	1,043,200	963,309
投資その他の資産合計	1,043,200	1,005,874
固定資産合計	2,754,386	2,785,906
資産合計	11,757,597	12,065,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,148	1,343,407
1年内返済予定の長期借入金	6,120	-
未払法人税等	11,631	50,939
引当金	132,626	119,431
その他	488,255	391,617
流動負債合計	1,621,781	1,905,395
固定負債		
長期借入金	19,399	-
繰延税金負債	41,202	13,745
役員退職慰労引当金	187,500	154,300
退職給付引当金	108,189	146,732
その他	115,450	115,450
固定負債合計	471,740	430,227
負債合計	2,093,521	2,335,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,378,504	8,552,589
自己株式	157,360	157,687
株主資本合計	10,006,248	10,180,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,649	13,577
為替換算調整勘定	385,821	436,788
その他の包括利益累計額合計	342,172	450,365
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,664,076	9,729,641
負債純資産合計	11,757,597	12,065,265

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	3,727,328	3,574,881
売上原価	2,226,364	2,157,998
売上総利益	1,500,963	1,416,883
販売費及び一般管理費	1,188,920	1,108,484
営業利益	312,043	308,399
営業外収益		
受取配当金	14,732	11,434
受取賃貸料	4,654	4,694
その他	8,144	4,915
営業外収益合計	27,531	21,044
営業外費用		
支払利息	976	761
売上割引	-	7,791
賃貸収入原価	2,588	2,315
為替差損	52,760	37,265
その他	595	216
営業外費用合計	56,920	48,351
経常利益	282,654	281,091
特別利益		
投資有価証券売却益	630	-
特別利益合計	630	-
特別損失		
固定資産除却損	-	403
特別損失合計	-	403
税金等調整前四半期純利益	283,284	280,688
法人税、住民税及び事業税	4,418	54,527
法人税等調整額	646	10,888
法人税等合計	5,065	65,415
少数株主損益調整前四半期純利益	278,219	215,273
少数株主利益	-	-
四半期純利益	278,219	215,273

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,219	215,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,010	57,226
為替換算調整勘定	68,090	50,966
その他の包括利益合計	123,100	108,193
四半期包括利益	155,118	107,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,118	107,080
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	283,284	280,688
減価償却費	194,483	113,613
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,313	38,543
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,400	33,200
賞与引当金の増減額(は減少)	13,229	1,195
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,200	12,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	205	42
固定資産処分損益(は益)	357	403
投資有価証券売却損益(は益)	630	8
固定資産売却損益(は益)	120	-
受取利息及び受取配当金	15,611	12,158
支払利息	976	761
たな卸資産の増減額(は増加)	180,105	197,583
売上債権の増減額(は増加)	202,580	72,046
未収入金の増減額(は増加)	6,359	381
仕入債務の増減額(は減少)	385,045	404,166
未払消費税等の増減額(は減少)	1,431	3,433
未払金の増減額(は減少)	10,595	21,416
その他の資産の増減額(は増加)	20,823	12,124
その他の負債の増減額(は減少)	18,136	15,875
小計	442,701	531,379
利息及び配当金の受取額	15,621	12,155
利息の支払額	976	761
法人税等の支払額	7,254	15,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,092	527,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	49,293	11,186
投資有価証券の売却による収入	30,000	22
有形固定資産の取得による支出	71,912	98,676
有形固定資産の売却による収入	171	-
無形固定資産の取得による支出	-	218,373
その他	1,680	854
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,354	327,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,267	25,519
自己株式の取得による支出	952	326
配当金の支払額	41,284	40,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,504	66,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,049	29,397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,184	103,708
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,764	5,715,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,485,948	5,819,334

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	76,240千円	71,888千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	420,444千円	392,548千円
賞与引当金繰入額	74,308	74,146
役員賞与引当金繰入額	12,000	12,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,400	7,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,485,948千円	5,819,334千円
現金及び現金同等物	5,485,948	5,819,334

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,201	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	41,190	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,188	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	41,184	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,593,249	813,794	320,284	3,727,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	566,079	4,792	641,133	1,212,005
計	3,159,328	818,586	961,418	4,939,333
セグメント利益	267,072	7,273	50,296	324,642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	324,642
セグメント間取引消去	12,598
四半期連結損益計算書の営業利益	312,043

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	2,313,096	923,424	338,360	3,574,881
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	586,626	2,775	660,490	1,249,891
計	2,899,722	926,199	998,850	4,824,773
セグメント利益	219,226	87,068	13,041	319,337

（注）第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、「中国」を「アジア」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	319,337
セグメント間取引消去	10,938
四半期連結損益計算書の営業利益	308,399

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円77銭	26円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	278,219	215,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	278,219	215,273
普通株式の期中平均株式数(株)	8,239,103	8,237,086

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・41,184千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月11日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 涉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。